

平成29年度 奄美群島の振興開発に関して講じた施策

奄美群島振興開発特別措置法第41条の規定に基づき、平成29年度に奄美群島の振興開発に関して講じた施策について、主務大臣が奄美群島振興開発審議会に報告するもの。

平成30年7月12日

1. 地域の特性に即した農林水産業、商工業等の産業の振興開発に関する施策（1）

(1) 農林水産業の振興

1) 農業

奄美群島は、四季を通じて温暖多雨で、作物の育成に適した条件に恵まれているが、河川はいずれも短小急流であることから、農業用水の確保が課題となっている。また、台風常襲地帯に位置し、本土から遠隔地にあるだけでなく、特殊病害虫が生息していることなどの条件不利性を抱えている。

このため、徳之島や沖永良部島において、**国営かんがい排水事業**や**農業競争力強化基盤整備事業**等による基盤整備を実施し、栽培管理の合理化や高付加価値作物への転換を促すとともに、奄美群島振興交付金を活用した**農業創出緊急支援事業**により平張ハウス、ばれいしょ収穫機の導入等を支援し、奄美群島の特性に即した農業生産の振興を図った。さらに、奄美群島振興交付金を活用した奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業により、奄美群島産の農林水産物を本土まで出荷する際の輸送費支援を実施し、本土に比べて割高な輸送コストにおける不利性の軽減を図った。

<平成29年度に講じた主要施策>

- 国営かんがい排水事業 [農林水産省]
(事業主体: 農林水産省、実施箇所: 徳之島町・天城町・伊仙町・和泊町・知名町)
- 農業農村整備事業(農業競争力強化基盤整備事業) [農林水産省]
(事業主体: 県・市町村、実施箇所: 奄美市 等11市町村)
- 農山漁村地域整備交付金 [農林水産省]
(事業主体: 県、実施箇所: 奄美市 等8市町村)
- 奄美群島振興交付金[国土交通省]
 - ・奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業
 - ・農業創出緊急支援事業
- 農山漁村振興交付金 [農林水産省]
(事業主体: 協議会、実施箇所: 瀬戸内町)
- 消費・安全対策交付金 [農林水産省]
(事業主体: 県、実施箇所: 奄美市 等12市町村)

農業創出緊急支援事業

・事業内容

営農技術の普及や災害に強い農業施設等の整備により生産基盤を強化することで、付加価値の高い農産物の生産の推進を図る。

・実施主体

市町村、営農集団 等

・交付対象例

平張ハウス、ばれいしょ収穫機、さといも選別機等

ばれいしょは奄美群島内で多く作られている野菜の一つであり、作付面積では野菜全体の約77%を占める。徳之島の「春一番」、沖永良部島の「春のささやき」などの品種は、冬期の温暖な気候を生かした早期出荷により、日本一早く出荷されるばれいしょとして着実に伸びてきている。

【ばれいしょ収穫機】

奄美特有の粘土状の赤土に対応したばれいしょ収穫機の導入を促進し、農家の省力化、大規模化、高収益化を図る。

平成29年度導入実績: 徳之島2台、沖永良部島1台



ばれいしょ収穫機

【事業主体: 市町村】

国営かんがい排水事業(徳之島ダム)

- ・徳之島の農業は夏場の干ばつや台風による影響を受けやすく、天候頼みの不安定な農業経営。
- ・平成9年度に事業着手、平成27年3月にダムが完成し、平成28年度から本格通水を開始。**平成29年10月に完工式を実施。**
- ・畑かん水利用により、「儲かる農業」の実現に期待。



事業の概要

1. 関係町: 徳之島町、天城町、伊仙町
2. 受益面積: 3,451ha
3. 有効貯水量: 730万トン
4. 工期: 平成9年度～平成29年度



【事業主体: 農林水産省】

1. 地域の特性に即した農林水産業、商工業等の産業の振興開発に関する施策（1）

2) 林業

奄美群島の森林は、総面積の65%を占めており、その98%が奄美大島と徳之島にある。特に奄美大島南部地域の森林は、群島総林野面積の60%を占めている。

森林の蓄積は13,795千㎡で、このうち民有林が90%を占め、その大半がイタジイを主体とする広葉樹69%からなっている。また、リュウキュウマツを主体とする針葉樹は31%で、近年、リュウキュウマツは松くい虫被害が発生している。

このような森林現況から、健全な森林資源の造成とリュウキュウマツやイタジイ等の奄美産材の需要拡大が課題となっている。

このため、森林環境保全整備事業等により、保育や路網整備を実施するとともに、奄美群島振興交付金を活用した森林資源活用調査事業により、早期広葉樹林化への誘導技術に関する研究を実施した。

3) 水産業

奄美群島周辺は珊瑚礁に囲まれ、また、近海には天然礁が散在して好漁場を形成しており、かつお、まぐろ、さわら、とびうお、あじ類等の浮魚、むつ、はまだい、あおだい等の瀬物類、いせえび等の資源に恵まれている。

一方で、奄美群島は台風常襲地帯であること、周囲を珊瑚礁で囲まれていることなどから、漁港等の整備が水産振興の基本的な課題となっている。

このため、水産基盤整備事業により、防波堤等の整備を行うとともに、奄美群島振興交付金を活用した水産資源利用開発調査事業により、沿岸域で藻場造成や栽培漁業、マグロ養殖を効率的に推進するための技術開発試験や調査等を行うとともに、地域水産物の鮮度保持技術の開発や未・低利用資源の加工品開発のための調査等を実施した。

このほか、奄美群島産の水産物を沖縄本島に出荷する輸送費の一部を補助する、水産物流通支援実証事業により、島外出荷の割合について、奄美漁協等の4漁協は半数以上を沖縄県へ出荷していることが明らかとなった。また、タカサゴ等の南方系の魚については、県本土より沖縄の方が魚価が高い傾向にあることが確認され、漁業者の沖縄出荷への機運が高まった。

<平成29年度に講じた主要施策>

- 森林環境保全整備事業 [林野庁]
(事業主体: 県・市町村等、実施箇所: 天城町 等10市町村)
- 水産基盤整備事業 [水産庁]
(事業主体: 県・市町村、実施箇所: 茶花漁港(与論町) 等)
- 奄美群島振興交付金[国土交通省]
 - ・奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業
 - ・森林資源活用調査
 - ・水産資源利用開発調査
 - ・水産物流通支援実証事業
- 森林整備地域活動支援交付金 [林野庁]
(事業主体: 市町村、実施箇所: 宇検村・瀬戸内町)
- 離島漁業再生支援交付金 [水産庁]
(事業主体: 漁業集落、実施箇所: 奄美市 等12市町村)

水産物流通支援実証事業

・事業内容

奄美群島産の水産物を沖縄本島に出荷する際の輸送費の一部を補助することにより、販路拡大等の効果について検証を行う。

・事業主体

市町村

(沖縄本島に出荷する漁協のある奄美市、瀬戸内町、徳之島町、和泊町、知名町、与論町で実施)

・補助対象者

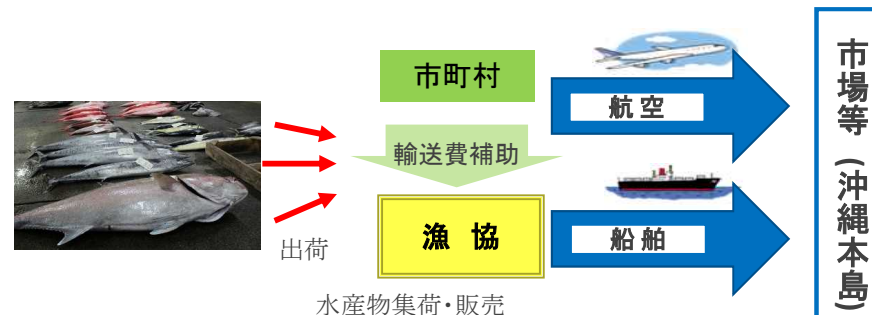
漁協

・補助率

国 5/10 県 1/10 市町村等 4/10

・対象品目

奄美群島内の漁港で水揚げされた生鮮水産物



【事業実施の成果】

- ①事業実施以前の平成26年度と比較して、沖縄への出荷量及び出荷額(+約31t、+102百万円)、出荷する漁業者数(+16名)等が増加。(平成29年度末)
- ②沖縄県に出荷される魚種はソデイカ、タカサゴ、養殖カンパチ・タイ類、瀬物類が多いことが分かった。
- ③奄美漁協、とくのしま漁協、沖永良部島漁協、与論町漁協は島外出荷の半数以上を沖縄県へ出荷していることが明らかとなった。
- ④南方系の魚(タカサゴ等)については、県本土より沖縄の方が魚価が高い傾向にあることが確認できた。

【事業主体: 市町村】

1. 地域の特性に即した農林水産業、商工業等の産業の振興開発に関する施策 (2) (3)

(2) 情報通信産業等の振興

情報通信技術を活用した産業は、地理的不利性を抱える奄美群島においても定着が可能であることから、超高速ブロードバンド(注)等情報通信基盤の整備の推進、インキュベート施設の活用による情報通信産業を担う企業の誘致や起業の促進、同産業を支える人材の育成等により、群島内における産業集積を図ることが必要である。

このため、奄美群島振興交付金を活用した情報通信産業人材育成事業により、企業派遣による研修に要する経費の助成や、専門的な技術指導を行うコーチの招へい等を実施した。

(注)FTTH, CATV インターネット, FWA, BWA, LTE (FTTH 及び LTE 以外は下り 30Mbps 以上のものに限る。)

<平成29年度に講じた主要施策>

- 奄美群島振興交付金[国土交通省]
 - ・情報通信産業人材育成事業

(3) 地域資源を活用した商工業等の産業の振興

地域の自立的発展を促進するためには、地域資源を活用した特色ある地域作りを推進することが重要であり、農山漁村振興交付金を活用し、農山漁村の持つ豊かな自然や「食」を観光、教育、福祉等に活用した、都市と農山漁村の交流及び活性化に資する地域活動、意欲ある都市の若者等の地域外の人材を長期的に受け入れる取組を支援した。

黒糖焼酎等の地場産業については、奄美群島内外の市場における競争力の強化、流通体制の強化、ブランディング等に対する支援として、奄美群島振興交付金を活用した奄美群島観光物産広域連携事業により、加工品の物流実証調査や、特産品の販路拡大を図るため首都圏等で物産展を実施した。

また、離島漁業再生支援交付金を活用し、海洋資源の高付加価値化、低・未利用資源の活用、販路拡大等、地域の自主性と創意工夫を生かした取組を支援した。

奄美群島振興開発基金については、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励することを目的として設立されており、主に保証業務と融資業務を行っているが、平成29年度は保証業務54件(362百万円)、融資業務87件(1,207百万円)を実施しており、決算においても、2期連続の黒字(平成29年度:5,000万円)となっている。

<平成29年度に講じた主要施策>

- 奄美群島振興交付金[国土交通省]
 - ・奄美群島観光物産広域連携事業
 - ・地域起業家人材育成事業
 - ・民間チャレンジ支援事業
- 農山漁村振興交付金 [農林水産省]
 - (事業主体:協議会、実施箇所:瀬戸内町)
- 離島漁業再生支援交付金 [水産庁]
 - (事業主体:漁業集落、実施箇所:奄美市 等12市町村)

2. 雇用機会の拡充、職業能力の開発その他の就業の促進に関する施策

奄美群島では、人口減少が継続しており、特に若年層の人口流出が続いていることから、若年層を中心とした雇用機会の拡大、定住人口の確保を図るためには、地域外からの事業者誘致及び民間事業者による投資促進を通じた内部的発展を実現することが必要である。このため、製造業、農林水産物等販売業、旅館業及び情報サービス業等の用に供する設備等の取得に係る割増償却制度により、民間事業者による投資を引き続き促進した。

また、基幹産業である第一次産業の不振等により、就業機会が減少していることや、人口減少や高齢化の進展に伴い地域の産業を支える人材不足が課題になっている。そこで、**雇用情勢の厳しい地域等において、事業所の設置・整備を行うとともに地域の求職者等を雇い入れた事業主に対して一定額を助成する地域雇用開発助成金や、地域の協議会が地域資源を活用して行う自発的な雇用創出の取組を支援する実践型地域雇用創造事業を活用することで、奄美群島における雇用機会の確保に努めた。**

さらに、離職者・求職者を対象とした職業能力開発に係る支援として、民間訓練機関を活用した職業訓練を実施した。

<平成29年度に講じた主要施策>

- 地域雇用開発助成金 [厚生労働省]
 - (事業主体:国、実施箇所:奄美群島内3件)
- 実践型地域雇用創造事業 [厚生労働省]
 - (事業主体:協議会、実施箇所:奄美市)
- 多様な民間機関を活用した高度・多様な職業訓練機会の確保 [厚生労働省]
 - (事業主体:国・県(民間教育訓練機関)、実施箇所:奄美大島10コース)

地域雇用開発助成金

雇用情勢の厳しい地域等において、事業所の設置・整備を行うとともに地域の求職者等を雇い入れた事業主に対して、対象労働者の増加数及び設置・整備費用等に応じて一定額を助成する。

奄美群島については、平成29年度から、有効求人倍率等の指標にかかわらず、地域雇用開発助成金の支援対象地域とする要件緩和を実施した。

<平成29年度支給実績>

市町村名	支給額	対象労働者数
奄美市	2,000千円	5名
徳之島町	800千円	6名
与論町	8,000千円	20名

【事業主体:国】

3. 観光の開発に関する施策

観光は、奄美群島の地理的・自然的特性等の魅力と資源を最も直接的に生かすことができる産業であり、また、地理的に東アジアに開かれた位置にあることを利点とすることが可能である。

平成29年3月7日には奄美群島有人8島が国立公園に指定され、また、奄美大島と徳之島は沖縄島北部、西表島とともに世界自然遺産の国内候補地となっていることもあり、地域の重要な資源である自然環境を適切に保全する取組とともに、奄美群島の認知度向上や観光客の誘致等の様々な取組を推進する必要がある。

このため、奄美群島振興交付金を活用した奄美群島交流需要喚起対策特別事業により、首都圏や鹿児島等と奄美群島を結ぶ路線における航路・航空路の運賃の割引や観光入込客の増大に向けたプロモーション等を実施した。

さらに、近年の観光客増加に対応するため、奄美群島振興交付金を活用した観光情報拠点施設整備事業等により、奄美空港ターミナルビルの改修を実施したほか、奄美パークにおいても展示等のリニューアルを実施した。

また、奄美群島観光物産広域連携事業により、一般消費者向けの観光セールイベント等と併せて、旅行商品造成等の活性化を図る取組として、東京・大阪・福岡といった国内大消費地において、旅行会社等を対象とした旅行商品説明会の実施をはじめ、旅行会社・雑誌社等を対象とした招へい旅行(FAMトリップ)を実施した。

なお、奄美群島全域において、増加する外国人観光客の受け入れを担う人材を育成するため、奄美群島広域事務組合が主体となり、奄美群島振興交付金を活用した奄美群島地域通訳案内士育成事業により研修を実施。新たに中国語を加え、英語を含め群島全体で57名が研修を修了した。

このほか、地域の自然観光資源を活用した観光地域づくりを持続的に促進していくため、エコツーリズム推進アドバイザー派遣事業により、エコツーリズムに取り組む団体に有識者を派遣し、人材の育成や地域の課題の分析などのアドバイスにより取組の一層の促進を図ったほか、奄美群島振興交付金を活用した奄美群島エコツーリズム推進事業により奄美群島エコツアーガイド認定制度の運用や、同ガイドの育成に向けた取組を推進した。また、奄美群島世界自然遺産候補地保全・活用事業により、世界自然遺産奄美トレイルのルート選定や保護上重要な地域の利用のルールづくりなど、世界自然遺産登録に向け、支援環境の保全と利用の両立のための取組を推進した。

<平成29年度に講じた主要施策>

- 奄美群島振興交付金[国土交通省]
 - ・奄美群島交流需要喚起対策特別事業
 - ・奄美・沖縄連携交流促進事業
 - ・奄美パーク展示等リニューアル事業
 - ・観光情報拠点施設整備事業
 - ・観光拠点連携整備事業
 - ・奄美群島観光物産広域連携事業
 - ・奄美群島地域通訳案内士育成事業
 - ・奄美群島エコツーリズム推進事業
 - ・奄美群島世界自然遺産候補地保全・活用事業
- エコツーリズム推進アドバイザー派遣事業 [環境省]
 - (事業主体: 国、実施箇所: 奄美市等6市町村)
- 農山漁村振興交付金 [農林水産省]
 - (事業主体: 協議会、実施箇所: 瀬戸内町)

奄美パーク展示等リニューアル事業

・事業内容

展示のリニューアルや展示施設のバリアフリー対応を実施。既存映像の多言語対応化、各島々を紹介する情報の充実、新たな展示手法の活用等により、より充実した展示へリニューアルした。



奄美パーク

【事業主体: 県】

奄美空港ターミナルビルの改修

・事業内容

ボーディングブリッジ1基増設、到着コンベア1ライン追加等を実施。事業実施により、ターミナルビル内の混雑緩和・複数のジェット便の離発着への円滑な乗降等改善がなされた。



奄美空港ターミナルビル

【事業主体: 奄美空港ターミナルビル株式会社】

奄美群島世界自然遺産候補地保全・活用事業

◆世界自然遺産 奄美トレイル◆

奄美固有の自然や文化に歩いて触れあうことのできるコースを設定することで、地域から地域へ、島から島へと人を誘導して遺産登録効果を波及させ、地域活性化や島々のつながりの強化を図る。

平成29年度実績

宇検村、徳之島町、喜界町、与論町において、計13コースのトレイルルートを選定



奄美トレイルロゴマーク



奄美トレイル選定計画

3. 観光の開発に関する施策

奄美群島エコツアーリズム推進事業

目的

奄美群島における固有の自然や歴史・文化にふれあう機会を提供し、地域資源の保全と適正な管理を行い、地域が主体となって持続可能な観光形態を構築するというような「環境保全」「地域振興」「観光振興」のバランスのとれた発展を目指すエコツアーリズムを推進することを目的とする。

エコツアーリズム推進に重要な役割を担うエコツアーガイドの資質向上・量的確保を目的とした「エコツアーガイド初期段階育成事業」、奄美群島における総合的なエコツアーリズム推進のための「奄美群島エコツアーリズム推進協議会」の運営、エコツアーガイド認定制度の中で「エコツアーガイド認定講習」を実施する。

エコツアーガイド初期段階育成事業(平成29年度:修了者58名)

▽実施主体:奄美群島広域事務組合

国立公園指定や世界自然遺産登録に向けて、質の高いエコツアーガイドの量的確保、就業機会の創出を目的とし、エコツアーガイドになろうとする者に対して基礎的な知識や技術の習得を図るための研修を実施する。平成28-29年度の2カ年1セット研修。

エコツアーリズム推進協議会(平成29年度:ガイド認定審査2回/モニタリング協議2回開催)

▽実施主体:奄美群島エコツアーリズム推進協議会(事務局:奄美群島広域事務組合)

平成26年3月28日に発足した群島全体的なエコツアーリズム推進を図る最終決定機関。平成30年度の主な事業内容として、奄美群島エコツアーガイド認定講習の実施・運営、自然観光資源モニタリング等を行う。

エコツアーガイド認定講習(平成29年度:奄美群島認定エコツアーガイド62名誕生)

▽実施主体:奄美群島エコツアーリズム推進協議会(事務局:奄美群島広域事務組合)

奄美群島エコツアーリズム推進協議会認定のガイドを目指す者に対し、エコツアーリズム概論、救命救急法、関連法規、ガイド技術等々の講習を行う。認定ガイドとして求められる知識や情報、技術について学び、その社会的な地位の確立を目指す。



奄美群島交流需要喚起対策特別事業

・事業内容

閑散期における需要喚起のため、運賃軽減を行う。平成26年10月26日から事業開始。平成29年度から成田-奄美大島線に替わり、関西-奄美大島線を交付金の対象路線としている。

(平成29年度実績:航空路 720千人、航路 218千人)

[航空路]

羽田、関西、伊丹、福岡-奄美大島 / (乗継)喜界島・徳之島・沖永良部・与論 鹿児島-喜界島、徳之島、沖永良部、与論

事業期間	冬期ダイヤ(平成29年10月29日～平成30年3月24日)
軽減内容 (例)	先得割引A(28日前割引) 羽田-奄美大島 18,300円(従来32,300円) 伊丹-奄美大島 15,200円(従来26,700円) 鹿児島-徳之島 14,500円(従来18,500円)

事業期間	冬期ダイヤ(平成29年10月30日～平成30年3月24日)
対象路線	関西-奄美大島
軽減内容	4,780円～(本来運賃7,780円～)

[航路]

事業期間	冬期ダイヤ(平成29年10月1日～平成30年3月15日)
対象区間	鹿児島-奄美群島各島
軽減額	・鹿児島-奄美大島、喜界島、徳之島:2,300円引き ・鹿児島-沖永良部島、与論島 :2,900円引き

4. 道路、港湾、空港等の交通施設及び通信施設の整備、人の往来並びに物資の流通及び廃棄物の運搬に要する費用の低廉化その他の奄美群島以外の本邦の地域と奄美群島及び奄美群島内の交通通信の確保に関する施策 (1) (3)

※(2)は次頁

(1) 交通施設の整備

1) 道路

道路は、生活圏の拡大、産業活動の振興及び文化の発展を図るために必要な交通施設である。このため、社会資本整備総合交付金事業や防災・安全交付金事業により、奄美群島全域における幹線道路(一般国道58号や主要地方道)の整備を実施するとともに、これらを補完し、地域住民の日常生活と密接に結びついた生活道路(一般県道等)の整備を実施した。また、平成29年度から宮古崎トンネル工事に着工し、平成31年夏頃に貫通、その後数年内の完成を目指している。

2) 港湾

港湾は、地域住民の日常生活に直結し、地域産業・経済の発展に寄与する重要な交通施設である。このため、港湾整備事業により、名瀬港や和泊港における防波堤等の整備を実施するとともに、社会資本整備総合交付金事業や防災・安全交付金事業により、奄美群島全域における港湾施設(防波堤や岸壁等)の整備を実施した。

3) 空港

空港は、本土から遠隔地にあるという地理的な条件不利性を解消し、均衡ある地域振興を図るために必要な交通施設である。このため、空港整備事業により、奄美空港・徳之島空港・喜界空港・与論空港における無線施設の更新等を実施した。

<平成29年度に講じた主要施策>

- 港湾整備事業 [国土交通省]
(事業主体:国・県、実施箇所:名瀬港(奄美市)・和泊港(和泊町))
- 空港整備事業 [国土交通省]
(事業主体:国・県、実施箇所:奄美空港(奄美市)・喜界空港(喜界町)・与論空港(与論町)・徳之島空港(天城町))
- 社会資本整備総合交付金(道路事業) [国土交通省]
(事業主体:県・市町村、実施箇所:主要地方道名瀬瀬戸内線等)
- 社会資本整備総合交付金(港湾事業) [国土交通省]
(事業主体:県・市町村、実施箇所:亀徳港(徳之島町)等)
- 防災・安全交付金(道路事業) [国土交通省]
(事業主体:県・市町村、実施箇所:主要地方道名瀬瀬戸内町等)
- 防災・安全交付金(港湾事業) [国土交通省]
(事業主体:県・市町村、実施箇所:湾港(喜界町)等)

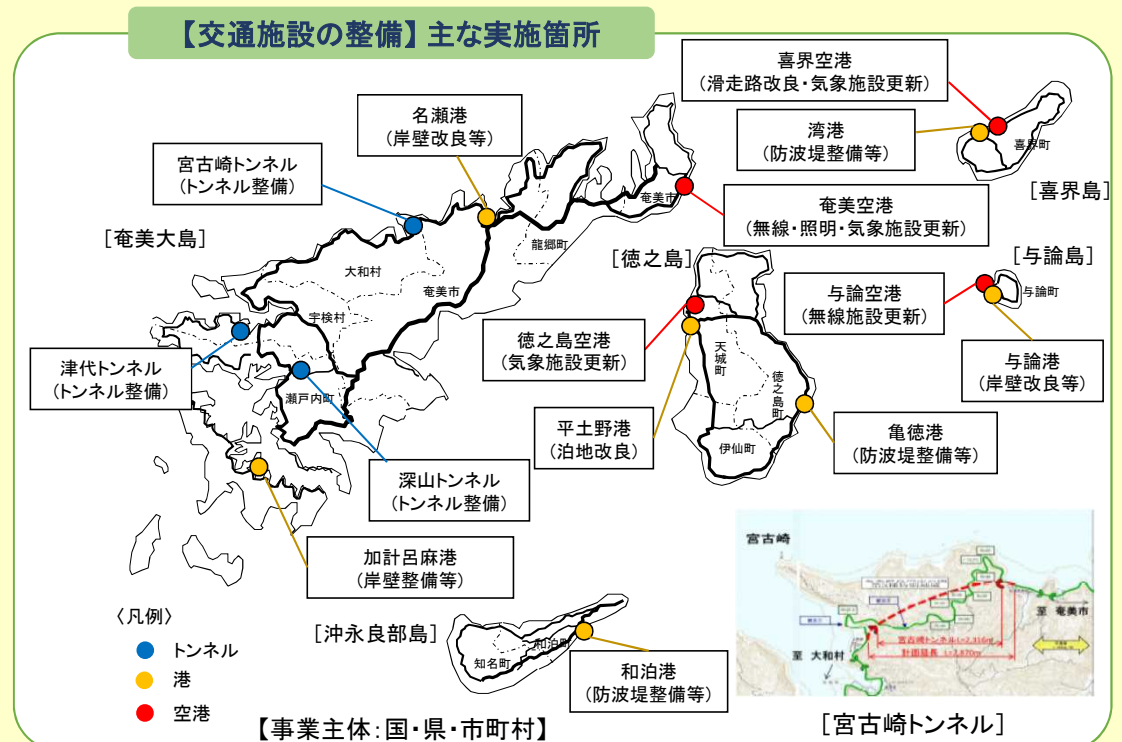
(3) 情報通信の確保

奄美群島における高度情報通信ネットワーク等の整備は、奄美群島が有する地理的制約を克服するほか、交流・雇用の手段としても極めて有効であり、基盤整備の結果、ブロードバンドの利用、地上デジタル放送の受信及び携帯電話の利用が可能となった。

また、携帯電話等の使用可能エリアの拡大も課題となっていることから、携帯電話等の基地局施設や伝送路施設の設置費用などの一部を補助することが可能となっている。

<平成29年度に講じた主要施策>

※平成29年度は実績無し



4. 道路、港湾、空港等の交通施設及び通信施設の整備、人の往来並びに物資の流通及び廃棄物の運搬に要する費用の低廉化その他の奄美群島以外の本邦の地域と奄美群島及び奄美群島内の交通通信の確保に関する施策（2）

(2) 人の往来並びに物資の流通及び廃棄物の運搬に要する費用の低廉化

奄美群島と本土及び奄美群島内を結ぶ航路・航空路は、群島住民の生活路線であるだけでなく、群島内事業者の業務上不可欠なインフラであることから、安定的な運航を図るため、地域公共交通確保維持改善事業により運航費の補助等を実施した。

また、奄美群島振興交付金を活用した奄美群島航空運賃軽減事業や奄美群島航路運賃軽減事業により、群島住民等を対象に、奄美群島と鹿児島及び奄美群島内を結ぶ路線における航路・航空路運賃の割引を実施した。

さらに、奄美群島への来訪者の拡大を図るため、奄美群島振興交付金を活用した奄美群島交流需要喚起対策特別事業により、首都圏や鹿児島等と奄美群島を結ぶ路線における航路・航空路の運賃の割引等を実施したほか、平成28年度からは、奄美群島振興交付金を活用した奄美・沖縄連携交流促進事業により、奄美群島と沖縄間における航路・航空路運賃の割引を実施している。

このほか、奄美群島振興交付金を活用した奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業により、奄美群島産の農林水産物を本土まで出荷する際の輸送費支援を実施した。

また、水産物の販路拡大等の効果について検証するため、奄美群島振興交付金を活用した水産物流通支援実証事業により、水産物の出荷団体が奄美群島から沖縄本島まで出荷する際の輸送費の一部を支援した。

<平成29年度に講じた主要施策>

○奄美群島振興交付金〔国土交通省〕

- ・奄美群島航空運賃軽減事業
- ・奄美群島航路運賃軽減事業
- ・奄美群島交流需要喚起対策特別事業
- ・奄美・沖縄連携交流促進事業
- ・奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業
- ・水産物流通支援実証事業

○地域公共交通確保維持改善事業

- ・離島航路運営費等補助金〔国土交通省〕
（事業主体：国、実績件数：2事業者3航路）
- ・離島航空路運航費補助金〔国土交通省〕
（事業主体：国、実績件数：1事業者4路線）
- ・離島住民運賃割引補助金〔国土交通省〕
（事業主体：国、実績件数：1事業者1航路）

奄美群島航空・航路運賃軽減事業

・事業内容

奄美群島における割高な移動コストを軽減することにより、離島住民等の負担軽減を図るため、鹿児島-奄美群島間及び奄美群島内における運賃割引を平成26年7月19日から開始している。

・平成29年度実績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

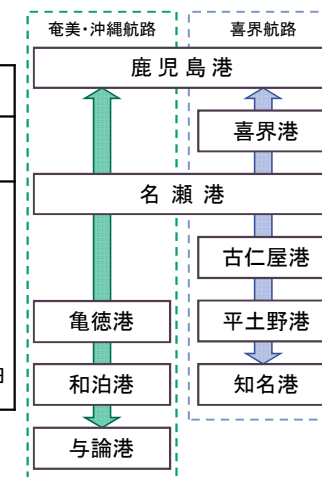
航空路:261千人(前年度比10千人増)
航路:136千人(前年度比1千人増)

(航空路) 鹿児島ー奄美大島、喜界島、徳之島、沖永良部、与論
奄美大島ー喜界島、徳之島、沖永良部、与論 沖永良部ー与論

対象者	群島住民	その他
対象路線	・鹿児島ー奄美群島間路線 ・奄美群島内路線	・奄美群島内路線
割引率	・離島割引運賃の割引率を普通運賃比約54%引きに拡大	・往復割引運賃の割引率を普通運賃比約28%引きに拡大

(航路)

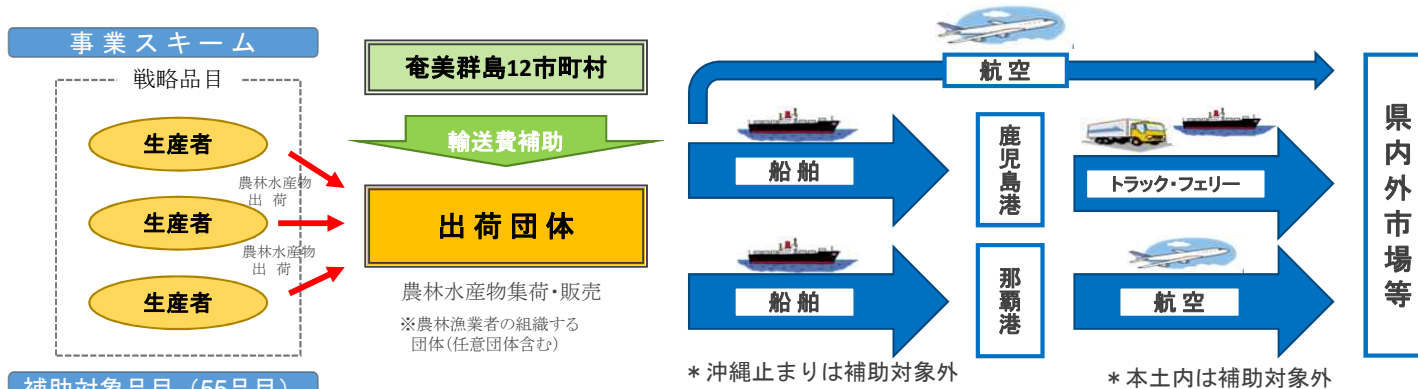
対象者	群島住民	その他
対象区間	・鹿児島～奄美群島各島 ・奄美群島各島間	・奄美群島各島間
軽減額	・鹿児島～奄美群島各島 奄美大島、喜界島、徳之島 :2,400円	
	沖永良部島、与論島 :3,000円	
	・奄美群島各島間 :600円	・奄美群島各島間 :500円



4. 道路、港湾、空港等の交通施設及び通信施設の整備、人の往来並びに物資の流通及び廃棄物の運搬に要する費用の低廉化その他の奄美群島以外の本邦の地域と奄美群島及び奄美群島内の交通通信の確保に関する施策（2）

奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業

- 1 事業内容 奄美群島で生産された農林水産物を、奄美群島外へ出荷する際の海上・航空輸送費の一部助成。
- 2 実施主体 市町村
- 3 交付率 国:7/10
- 4 補助対象者 出荷団体(農協、漁協、森林組合、農林漁業者で組織する団体等)
- 5 補助対象品目 奄美群島で生産され、群島外へ出荷される農林水産物のうち、輸送コストを支援することによって販路拡大、生産拡大が期待できる品目(55品目)



区分		対象品目									
農 産 物	野菜等 (20品目)	かぼちゃ	にがうり	トマト	メロン	オクラ	スイートコーン	いんげん	えんどう	そらまめ	エダマメ
	果樹 (8品目)	ばれいしょ	さといも	にんじん	しょうが	ニンニク	ブロッコリー	たまねぎ	キャベツ	荒茶	ボタンボウフウ
	花き (12品目)	キク	ユリ	ストレッチア	ソリダゴ	グラジオラス	トルコギキョウ	クルクマ	宿根アスター	ドラセナ	リアトリス
	林産物 (3品目)	スダジイ等奄美産材	木材チップ	キラゲ							
	水産物 (12品目)	マグロ類	カジキ類	カツオ類	ブリ類	サワラ類	クルマエビ	ソデイカ	タチウオ類	瀬物類	モズク
		ウミブドウ	シイラ								

※ 宅配便（ゆうパック含む）による輸送は、県内のあらゆる地域（離島を含む）から県内外に出荷しても料金が一律であることから、補助対象外。

【平成29年度実績】

農産物: 野菜等、果樹 27,545t、花き 220,998梱包
 林産物: スダジイ等奄美産材 1,704m³、木材チップ 5,918t、キラゲ 22,377kg
 水産物: マグロ類、クルマエビ等 3,607t

【事業主体: 市町村】

5. 住宅及び生活環境の整備に関する施策

生活様式の変化や住民ニーズの高度化に対応した快適な生活環境の形成は、若年層やUITターンを希望する人々の定住意欲を促進し、奄美群島の活性化を図る上で不可欠である。

このため、社会資本整備総合交付金事業や防災・安全交付金事業により、奄美市や徳之島町等における公営住宅や下水道、農業集落排水の整備を実施するとともに、循環型社会形成推進交付金事業により、喜界町・与論町における地域の特性を生かした廃棄物処理施設の整備や、龍郷町や天城町における合併処理浄化槽の整備を実施した。

さらに、簡易水道等施設整備費補助や生活基盤耐震化等交付金を活用した事業により、喜界町や伊仙町等における水道施設の整備を実施した。

<平成29年度に講じた主要施策>

- 社会資本整備総合交付金(地域住宅計画に基づく事業) [国土交通省]
(事業主体: 県・市町村、実施箇所: 奄美市 等10市町村)
- 防災・安全交付金(地域住宅計画に基づく事業) [国土交通省]
(事業主体: 県・市町村、実施箇所: 徳之島町 等2市町)
- 社会資本整備総合交付金(下水道事業) [国土交通省]
(事業主体: 市町村、実施箇所: 奄美市・徳之島町・和泊町)
- 防災・安全交付金(下水道事業) [国土交通省]
(事業主体: 市町村、実施箇所: 奄美市・和泊町)
- 循環型社会形成推進交付金(廃棄物処理施設整備) [環境省]
(事業主体: 市町村、実施箇所: 喜界町・与論町)
- 循環型社会形成推進交付金(浄化槽設置整備事業) [環境省]
(事業主体: 市町村、実施箇所: 奄美市 等8市町)
- 循環型社会形成推進交付金(浄化槽市町村整備推進事業) [環境省]
(事業主体: 市町村、実施箇所: 龍郷町・知名町)
- 簡易水道等施設整備費補助 [厚生労働省]
(事業主体: 市町村、実施箇所: 奄美市 等5市町村)
- 生活基盤施設耐震化等交付金 [厚生労働省]
(事業主体: 市町村、実施箇所: 喜界町・徳之島町・天城町)
- 農山漁村地域整備交付金(農業集落排水事業) [農林水産省]
(事業主体: 市町村、実施箇所: 奄美市 等8市町村)

6. 保健衛生の向上に関する施策

奄美群島は、長寿・子宝・癒しの島としての社会的特性を有していることから、その要因について研究するとともに、その豊かな地域資源を生かし、保健、医療及び福祉の連携による総合的な健康づくりへの取組を促進することが重要である。

また、奄美群島は気候的に亜熱帯に属し、蛇にとっても好適な生息地であり、そのなかで、ハブは、奄美大島、加計呂麻島、請島、与路島及び徳之島のみならず、生息密度及び被害発生の点で世界的に見ても屈指の毒蛇で、現在でも年間約40人の咬傷患者が発生している。

このように、ハブが住民生活や農林業の振興にとって大きな阻害要因となっていることから、奄美群島振興交付金を活用し、ハブ駆除対策事業及びハブ咬症対策事業により、改良型抗毒素の開発のための調査・研究やハブの買上げ、抗毒素の購入等の対策を講じた。

<平成29年度に講じた主要施策>

- 奄美群島振興交付金[国土交通省]
 - ・ハブ駆除対策事業
 - ・ハブ咬症対策事業

生活基盤施設耐震化等交付金

・事業の目的

簡易水道事業の統合に向けた機関的施設の整備や、老朽化施設の更新、水質悪化対策など総合的な整備を行い、給水能力の増強を図るもの。平成29年度は喜界町等3町の簡易水道施設建設への補助がなされた。

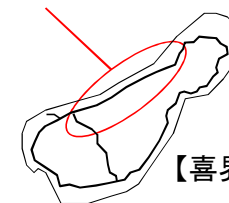
<事業実施例: 喜界町西部地区浄水場の統廃合>



【西部浄水場】

【事業主体: 市町村】

西部地区簡易水道



【喜界島】



【電気透析機器※】

※喜界島の原水に含まれるカルシウム等を除去するため整備

7. 高齢者の福祉その他の福祉の増進に関する施策

奄美群島においては、高齢化が進展しており、医療需要や、介護需要も高まってきている。このことから、離島等地域の実情を踏まえた介護サービス確保等のため、離島等サービス確保対策事業により、ホームヘルパー養成など、人材の確保対策に重点をおいた具体的な方策・事業の検討や試行的事業等を実施した。

また、介護報酬においては、離島等地域におけるサービス確保の観点から、訪問介護等において特別地域加算としてサービス費用の15%が加算されている。なお、当該加算の取扱いにより増額になる利用者負担については、市町村の判断により、その一部を減額することとし、高齢者が安心して自立した生活を送ることができるように支援した。

<平成29年度に講じた主要施策>

- 離島等サービス確保対策事業 [厚生労働省]
(事業主体: 県・市町村、実施箇所: 奄美市)
- 離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置 [厚生労働省]
(事業主体: 市町村、実施箇所: 奄美群島全域)
- 保育所等整備交付金 [厚生労働省]
(事業主体: 市町村、実施箇所: 与論町、徳之島町)

8. 医療の確保等に関する施策

奄美群島は、本土から隔絶した外海に位置するという特殊事情から、必要な医師の確保や診療所等の施設の充実、島外への救急患者の輸送の対応等、医療体制の充実は重要な課題である。

このため、奄美群島振興交付金を活用した奄美ドクターヘリ基地ヘリポート整備事業により、格納庫等関連施設を整備し、平成28年12月に奄美ドクターヘリの運航を開始した。

また、へき地保健医療対策費を活用して、地域の中核的な病院等によるへき地診療所への支援や協力体制の構築等を推進したほか、医療施設等設備整備費を活用して、へき地医療対策に関連する設備整備事業に対して支援を実施した。

このほか、**医療機関相互間の機能分担及び業務の連携を推進し、地域において質が高く効率的な医療提供体制を確保するための方策として、平成29年4月に1法人が地域医療連携推進法人制度の認定を受け設立された。**

<平成29年度に講じた主要施策>

- へき地保健医療対策費 [厚生労働省]
(事業主体: 県・市町村等、実施箇所: 奄美群島全域)
- 医療施設等設備整備費 [厚生労働省]
(事業主体: 県・市町村等、実施箇所: 奄美群島全域)

地域医療連携推進法人の設立

・制度内容

地域の医療機関相互間の機能の分担・連携を推進し、質の高い医療を効率的に提供するための新たな制度。

医療機関の機能の分担及び連携を推進するための方針を定め、当該方針に沿って、参加する法人の医療機関の機能の分担及び業務の連携を推進することを目的とする一般社団法人を都道府県知事が地域医療連携推進法人として認定する仕組み。

医療連携推進法人は、診療科(病床)再編、医師等の共同研修、医薬品等の共同購入、参加法人への資金貸付等の業務を実施できる。

一般社団法人アンマ

所在地: 鹿児島県大島郡瀬戸内町

参加法人(設立時): 医療法人馨和会、宇検村、瀬戸内町

医療連携推進区域: 宇検村、瀬戸内町

認定日: 平成29年4月2日

※制度施行後初の認定法人

医療連携推進区域
(宇検村、瀬戸内町)



9. 防災及び国土保全に係る施設の整備に関する施策

奄美群島は、台風の常襲地帯であるだけでなく、奄美大島や徳之島では河川がいずれも短小急流で地形的に急峻で脆弱な地質であることから、水害・土砂災害が発生しやすい状況にある。また、地理的制約から集落のほとんどが海岸付近に点在していることから、台風時や冬季の季節風による高潮・波浪による災害が頻発している。

このため、これらの災害を未然に防止するため、**農山漁村地域整備交付金(治山事業)により、荒廃危険山地の予防対策を実施し、人家・農地等の保全を図るとともに、防災・安全交付金事業等により、奄美大島や徳之島等における河川管理施設、砂防施設、海岸保全施設等の整備を実施した。**

さらに、災害が発生した場合に備えて、奄美群島振興交付金を活用した**防災関連施設整備事業**により、瀬戸内町等における避難施設等の整備を実施した。

<平成29年度に講じた主要施策>

- 治山事業 [林野庁]
(事業主体:国・県、実施箇所:奄美市等4市町)
- 防災・安全交付金事業(河川事業) [国土交通省]
(事業主体:県、実施箇所:住用川(奄美市)等8河川1ダム)
- 防災・安全交付金事業(砂防事業) [国土交通省]
(事業主体:県、実施箇所:山間小川(奄美市)等25溪流)
- 防災・安全交付金事業(地すべり対策事業) [国土交通省]
(事業主体:県、実施箇所:浦地区(龍郷町)等4地区)
- 防災・安全交付金事業(海岸事業) [国土交通省]
(事業主体:県・市町村、実施箇所:大金久海岸(大和村)等6海岸)
- 農山漁村地域整備交付金(治山事業) [農林水産省]
(事業主体:県、実施箇所:大和村等4町村)
- 奄美群島振興交付金[国土交通省]
・防災関連施設整備事業

防災関連施設整備事業

・事業の目的

地震や台風等による災害時の避難場所等として活用するため、防災上必要な国土保全施設、避難施設、交通施設、備蓄倉庫、防災行政無線設備、人工衛星を利用した通信設備その他の防災に関する施設及び設備を整備する。

・事業実績

瀬戸内町、龍郷町、喜界町、伊仙町、知名町

【事業実施例:西古見コミュニティセンター(瀬戸内町)】



外観



西古見

【事業主体:市町村】

農山漁村地域整備交付金(治山事業)

荒廃危険山地において、災害を未然に防止するために、予防治山事業で土留工、法枠工、植栽工等を計画的に整備し、下流の人家・農地等の保全を図った。

平成29年度は大和村等4町村において事業を実施。

【事業実施例:大和村思勝】



施工前(平成26年度)



完成(平成29年度)

【工事実施内容】

- 山腹工 0.22ha
- ・土留工 55.1m
- ・水路工 418.5m
- ・法枠工 2,370㎡

大和村思勝



【事業主体:県】

10. 自然環境の保全及び再生並びに公害の防止に関する施策

奄美群島は、亜熱帯性・海洋性の温暖な気候に恵まれ、優れた景観、世界的にも貴重な野生動植物、照葉樹林や美しいサンゴ礁等多彩で豊かな自然環境を有している。

これらの自然を広域的に保全し、厳正な保護と適正な利用を進めていくことを目的として、平成29年3月に「奄美群島国立公園」に指定されており、奄美群島の自然環境保全と適正な利用について普及啓発が進められた。

個別の事業としては、希少種保全のためのノネコ対策、生態系に被害を及ぼすおそれのある外来生物の防除等、奄美群島振興交付金を活用したヤギ被害防除対策事業等を実施することにより、奄美群島固有の種をはじめとする希少野生動植物の保護増殖を図った。

<平成29年度に講じた主要施策>

○奄美群島振興交付金[国土交通省]

- ・希少野生生物保護対策事業
- ・ヤギ被害防除対策事業
- ・サンゴ礁保全対策事業
- ・ネコ対策事業
- ・奄美大島希少野生動植物保護事業
- ・奄美群島世界自然遺産候補地保全・活用事業

○奄美・琉球地域適正管理推進事業 [環境省]

(事業主体:国、実施箇所:奄美市等8市町村)

○国内希少野生動植物種保護増殖事業 [環境省]

(事業主体:国、実施箇所:奄美市等8市町村)

○特定外来生物防除等推進事業 [環境省]

(事業主体:国、実施箇所:奄美大島)

○海岸漂着物等地域対策推進事業 [環境省]

(事業主体:県・市町村、実施箇所:奄美市等11町村)

○希少種保全のためのノネコ対策事業 [環境省]

(事業主体:国、実施箇所:奄美市等8市町村)

○森林環境保全総合対策事業 [林野庁]

(事業主体:国、実施箇所:奄美市等5市町)

○国立・国定公園新規指定等推進事業[環境省]

(事業主体:国、実施箇所:奄美市等8市町村)

○国立・国定公園の海域適正管理強化事業[環境省]

(実施主体:研究会・NPO法人、実施箇所:龍郷町等5町村)

11. 再生可能エネルギー源の利用その他のエネルギーの供給に関する施策

再生可能エネルギーは、その利用に際し環境負荷が小さく、国内で調達可能であることなど、様々な長所を有していることから、奄美群島においても、再生可能エネルギーの導入を推進することは重要である。

また、奄美群島は本土から370～560kmも離れた外海離島であることから、石油製品の流通コストは、本土と比べて割高となっていることに加え、販売量が本土よりも少なく、サービスステーションの必要経費も高いことから、石油製品の小売価格は本土に比べて高くなっている。

このため、**離島のガソリン流通コスト対策事業**により、輸送形態と本土からの距離に応じた補助単価を各島ごとに設定し、離島のサービスステーションが島民にガソリンを値引販売する事により、ガソリン小売価格が実質的に下がるよう支援措置を講じ、奄美群島における石油製品の安定的かつ低廉な供給に努めた。

<平成29年度に講じた主要施策>

○離島ガソリン流通コスト支援事業 [資源エネルギー庁]

(実施箇所:12市町村)

離島のガソリン流通コスト対策事業

・事業内容

本土と比較して割高となっている離島へのガソリンの輸送費等について、追加的に生ずる流通コスト相当分を補助することで、ガソリン小売価格の低廉化を支援。

このため、輸送形態(※)と本土からの距離に応じて補助単価を設定し、離島のSSが島民にガソリンを値引販売することにより、ガソリン価格が実質的に(流通コスト相当分)下がるよう支援。

※タンカーによる輸送、タンクローリーをフェリーに搭載し輸送等



・離島の油槽所



・離島へ配送に向かうローリー



・離島配送用のドラム缶

12. 教育及び文化の振興に関する施策

(1) 教育の振興

奄美群島の自立的発展を促進するためには、学校教育や社会教育の充実・向上を図るとともに、生涯学習を推進することにより、奄美群島の将来を担う人材を育成していくことが必要である。

このため、公立学校施設整備費により、公立学校施設の整備・充実を図り、必要な教育環境の整備を推進するとともに、離島高校生修学支援事業により、島内に高等学校等がない高校生等の通学にかかる費用に対する支援を実施し、修学の機会の確保に努めた。

また、離島地域における高等学校等の教育の充実を図るため、高等学校等の教職員定数の決定について、特別の配慮をすることとし、地方公共団体からの申請に基づき、教職員定数の加配を措置した。

そのほか、奄美群島振興交付金を活用した奄美らしい離島留学推進事業により42名(児童生徒数)の親子留学と4名(児童生徒数)の里親留学を受け入れ、本土等の児童生徒が奄美の自然や文化を肌で感じられるような奄美らしい離島留学の機会を創出した。

<平成29年度に講じた主要施策>

- 公立学校施設整備費 [文部科学省]
(事業主体:市町村、実施箇所:喜界町等4町村)
- 離島高校生修学支援事業 [文部科学省]
(事業主体:市町村、実施箇所:龍郷町等5町村)
- 公立の高等学校等の教職員定数の加算 [文部科学省]
(事業主体:国、実施箇所:奄美市・大島郡)
- 奄美群島振興交付金[国土交通省]
・奄美らしい離島留学推進事業

(2) 文化の振興

奄美群島における固有の伝統行事などの民俗文化財等については、群島民一人一人がしっかりとその魅力と価値についての認識を共有して、地域において次世代に確実に伝承できるよう取り組む必要がある。

このため、文化財を次世代に継承するため、**国宝重要文化財等整備費補助金により、埋蔵文化財の発掘調査事業や公開活用事業に対して補助を行ったほか、パンフレット作成等の取組に対して支援を行った。**

また、文化芸術による子供の育成事業により、小学校・中学校等において子供たちに一流の文化芸術団体や芸術家による質の高い様々な文化芸術を鑑賞・体験する機会を提供した。

<平成29年度に講じた主要施策>

- 危機的な状況にある言語・方言のアーカイブ化を想定した実地調査研究 [文化庁]
(事業主体:国、実施箇所:奄美市・瀬戸内町・与論町)
- 国宝重要文化財等整備費補助金 [文化庁]
(事業主体:市町村、実施箇所:伊仙町等6町)
- 文化芸術による子どもの育成事業 [文化庁]
(事業主体:国、実施箇所:奄美市等3市町)
- 文化遺産総合活用推進事業 [文化庁]
(事業主体:国、実施箇所:天城町)

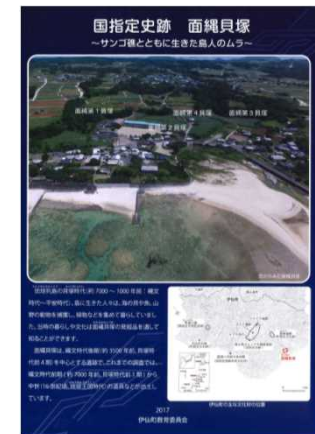
国宝重要文化財等整備費補助金

・事業内容
埋蔵文化財の発掘調査事業や公開活用事業に対する補助、そのほかパンフレット作成等の取組に対して支援した。

平成29年度実績:伊仙町等6町

面縄貝塚
さんご礁に面した海岸砂丘や石灰岩地帯に営まれた貝塚時代前期(縄文時代)の典型的な遺跡で、昭和の初めから奄美・沖縄地域の考古学研究で中心的な役割を果たした。(伊仙町HPより)

【事業主体:市町村】



伊仙町パンフレット
(国指定史跡 面縄貝塚)

13. 国内及び国外の地域との交流の促進に関する施策

奄美群島の魅力を生かし、自然、文化、歴史の研究等の目的で来島する人々やUIターン等による定住者を拡大することは、経済・文化面での交流の活性化を促し、地域経済の発展や人材の育成が期待されることから、奄美群島の自立的発展を促進する上で極めて重要である。

このため、世界自然遺産の国内候補地として、将来を見据えて屋久島や沖縄との連携を図るとともに、奄美群島の特徴、魅力や役割を積極的かつ印象深く国内外に発信することが必要である。

講じた施策としては、奄美群島への来訪者の拡大を図るため、奄美群島振興交付金を活用した奄美群島交流需要喚起対策特別事業により、首都圏や鹿児島等と奄美群島を結ぶ路線における航路・航空路の運賃の割引等を実施したほか、平成28年度からは、奄美群島振興交付金を活用した奄美・沖縄連携交流促進事業により、奄美群島と沖縄間における航路・航空路運賃の割引等の施策を実施している。

<平成29年度に講じた主要施策>

- 奄美群島振興交付金〔国土交通省〕
 - ・奄美・沖縄連携交流促進事業
 - ・奄美群島交流需要喚起対策特別事業
- 農山漁村振興交付金〔農林水産省〕
(事業主体:協議会、実施箇所:瀬戸内町)

14. 奄美群島の振興開発に寄与する人材の確保及び育成に関する施策

奄美群島と本土との格差の是正を図るとともに、同群島の独特の豊かな自然環境等を生かした地域主体の振興開発を推進していくためには、振興開発の担い手となる人材の確保及び育成や多様な主体による連携・協力が不可欠である。

このため、奄美群島に対する愛着と、地域おこしや起業に対する意欲を持ち、本土の人々や観光客の視点を持って奄美群島の振興開発に当たることができる人材の育成を図る。具体的には、奄美群島振興交付金を活用し、群島内における起業家的人材に対して群島の経済情勢等に応じた起業に必要な知見の獲得機会を提供する地域起業家人材育成事業や、商品デザインに関するスキルアップを図る地域デザイン人材育成事業等を実施した。

また、奄美群島振興交付金を活用した奄美群島エコツーリズム推進事業により、環境保全、地域振興、観光振興のバランスのとれた発展を目指すエコツーリズムの推進に必要なエコツアーガイドの育成に取り組んだ。

<平成29年度に講じた主要施策>

- 奄美群島振興交付金〔国土交通省〕
 - ・地域起業家人材育成事業
 - ・地域デザイン人材育成事業
 - ・奄美群島地域通訳案内士育成事業
 - ・奄美群島エコツーリズム推進事業
 - ・情報通信産業人材育成事業

地域デザイン人材育成事業

・事業目的

奄美群島における商品パッケージデザイン需要に対応するための人材の確保・育成を図り、地域内におけるデザイン業務の地産地消を推進し、“生業”としてのデザイン産業の確立を目指す。

・事業内容

- ・デザインシンポジウム及びデザインワークショップの開催
- ・デザインパッケージの開発、展示会への出展及びテスト販売



【事業主体:奄美群島広域事務組合】

15. 奄美群島の振興開発に係る独立行政法人奄美群島振興開発基金、事業者、住民、特定非営利活動法人その他の関係者間における連携及び協力の確保に関する施策

近年、事業者、住民、NPO等が、公共サービスの提供、社会貢献等、行政では対応困難な地域密着型の活動に取り組む状況が見られることから、奄美群島の一層の自立的発展に向け、地元の発意による地域の個性と地元の創意を生かした地域主体の地域づくりを更に広めていくことが重要である。

このため、これらの主体のほか、地域づくり支援やNPO支援等のきめ細かな対応等が期待されている奄美群島振興開発基金等様々な関係者間の連携と協力により「新たな公」を育むシステムの構築に取り組む必要がある。

実施した事業として、奄美群島振興交付金を活用した民間チャレンジ支援事業において、奄美群島振興開発基金が事業選定の審査委員として参加し、新商品の開発の促進等新たな民間企業等の取組に対し、金融面からの視点で事業計画に対するアドバイスを行うなどの業務連携を実施することで、民間事業者の事業立ち上げ時におけるスキルアップを図った。

また、奄美市内にあるNPO法人の活動の一例として、コミュニティFMのラジオ放送による島内外に向けた奄美の魅力の情報発信、島興イベントの開催など、奄美のすばらしさを伝える活動に取り組む、地域の活性化に貢献している。

<平成29年度に講じた主要施策>

○奄美群島振興交付金[国土交通省]

- ・民間チャレンジ支援事業
- ・地域起業家人材育成事業

民間チャレンジ支援事業

・事業内容

・新規起業、事業拡大及び第二創業に取り組むものに対し、事業プランの作成・提案の機会を設ける。

・その中から、事業性等について評価できる提案、プランを具体化するための支援を講じるとともに、奄美群島振興開発基金を中心とした外部機関の指導のもと、事業に対する課題の発見や取り組み方針のブラッシュアップ等を図る。

・平成29年度においては、9事業を採択。

既存商品のパッケージ刷新や、地元食材と群島野菜のコラボレーションによる新商品開発、エコツアーガイド育成・ツアー商品の開発事業等について支援を実施した。

平成29年度【採択事業の一部】

奄美群島5島をイメージしたマスキングテープの開発



奄美製競技用公認カヌーブランド開発事業



【事業主体：奄美群島広域事務組合】